

今週の T2 経済レポート



2023 年 9 月 29 日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

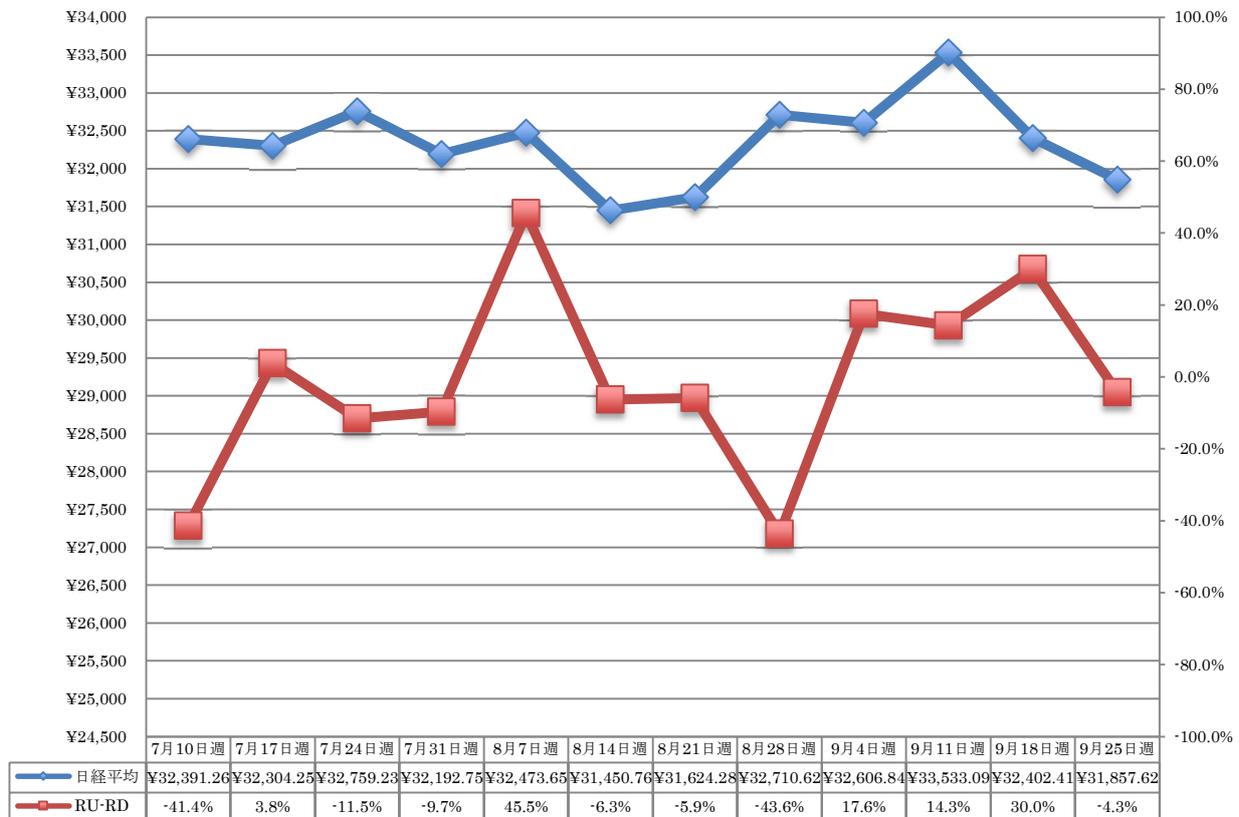
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと急落調整を警戒する週が予想されます。今週(9/25~9/29)の相場を占う『RU-RD 指標』の 9 月 15 日週が-4.3%と 4 週間ぶりにマイナス圏に陥ったことから、本来ですと急落調整を警戒する週が予想されます。さらに、来週(10/2~10/6)の相場を占う 9 月 22 日週が-55.8%と 2 週連続マイナス圏、かつ 8 月 14 日週-43.6%以来となる「-40%超の下限ゾーン」に陥っていることから、本来ですと軟調相場の週が予想されます。先週、『日本市場の 8 日のメジャー SQ や米国市場の 15 日のメジャー SQ が通過したことで、日米で行われてきた不自然な買い支えがどのように変化するかが注目されます。』と指摘しましたが、日経平均は 8 月 14 日週-1023 円以来となる 1000 円超の下落、NY ダウも 2 カ月半ぶりの安値まで下落しました。ブルームバーグニュースでは、世界の株式ファンドから 9 月 20 日週 169 億ドル(約 2.5 兆円)と、週間ベースで今年最大の資金流出が起きたことを報じていますが、何度も指摘してきたように、今年 23 年は 07 年や 19 年と「大統領選挙の前の年」で共通しており、いずれも今年のような不自然な株価上昇を続けた後、「リーマン・ショック」や「コロナショック」に発展したことからその兆候が表れたかもしれません。T-Model 分析「大台替えの法則」では日経平均が「32000 円」大台割れ、NY ダウが「33000 ドル」大台割れで中期・長期が弱含みに変化することから先ずは注目です。尚、日本株とより連動性の高い NASDAQ 指数は「13000」大台割れで中期・長期が弱含みに変化します。また、9 月 8 日深夜(日本時間の 9 日午前 7 時すぎ)、これまで地震がほとんどなかったモロッコで不自然な大地震が起き、11 日には北アフリカに位置するリビアで 2 つのダムが決壊して大洪水、11 日に「露朝が金正恩氏の訪露を公式発表」を報じられましたが、以前から何度も指摘してきたように、21 世紀の重要日「9.11」に起きたことは今後、長期間に亘り、影響を与えることからこれらが何を示唆するのか。また、毎年 9 月は「危険月」であることから今週末までまだまだ注意が必要な時間帯が続くことになります。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 8 月 4 日週+45.7%→8 月 11 日週+40.0%→8 月 18 日週+10.0%→8 月 25 日週+20.0%→9 月 1 日週+28.6%→9 月 8 日週+52.9%→9 月 15 日週+47.1%→9 月 22 日週

+27.1%と、「+40%超の上限ゾーン」を3週間振りに割り込み、また本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は8月4日週+39.8%→8月11日週+39.0%→8月18日週+34.3%→8月25日週+31.4%→9月1日週+31.4%→9月8日週+32.9%→9月15日週+33.1%→9月22日週+31.0%と、21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を4週連続で突破後、8週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込んでいますが、依然、高止まりしていることに変わりありません。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは稀で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけです。その後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が、前回の連続「+40%超の上限ゾーン」が起きた16年5月9日週0.914倍と歴史的な高水準の時期に起きていたのに対し、今回は23年9月15日週0.305倍と、リーマン・ショック時08年10月13日週0.03倍以来の歴史的な低水準の時期に表れているためです。つまり、今回は「株価指数」だけが吊り上げられた不自然な株価上昇を示唆したかたちで、前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、9月25日に日8月全国百貨店売上高、27日に日銀金融政策決定会合議事要旨(7月27-28日開催)、8月工作機械受注、29日は9月都区部消費者物価指数、8月失業率・有効求人倍率、8月鉱工業生産、海外では、25日に独9月IFO企業景況感指数、26日に米7月S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数、米8月新築住宅販売件数、米9月消費者信頼感指数、27日に米8月耐久財受注、28日に独9月消費者物価指数、米4-6月期GDP確定値、29日に中9月財新製造業PMI、中9月財新サービス業PMI、欧9月ユーロ圏消費者物価コア指数、米8月個人消費支出(PCE)コアデフレーター、30日に中9月製造業PMI、中9月非製造業PMI、が予定されています。29日発表の米8月コアPCE価格指数は前年比+3.9%と、前回の+4.2%から伸びが鈍化する見通しです。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、25日に植田日銀総裁が講演、同記者会見、海外は、28日に米・シカゴ連銀総裁が講演、米・リッチモンド連銀総裁が講演、29日に米・ニューヨーク連銀総裁が講演、中・株式市場は祝日のため休場(中秋節、国慶節)、10月9日に取引再開、などが予定されています。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



9月4日週	9月11日週	9月18日週	9月25日週
¥32,606.84	¥33,533.09	¥32,402.41	¥31,857.62
17.6%	14.3%	30.0%	-4.3%

先週の日経平均は、高値 32722 円(9月25日)・安値 31674 円(9月28日)と推移、2週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、前の週の日銀金融政策決定会合で「現状維持」が決定され、会合後の植田日銀総裁の記者会見では早期の政策修正に慎重な姿勢が示されたことを受けて5営業日ぶり反発でスタートしましたが、米長期金利が一時4.64%まで上昇したことや政府機関の閉鎖リスクが意識され米国株が下落、さらに、9月権利落ち日となる28日は日経平均ベースで224円程度の配当落ち分の下げに加え、四半期末に伴う年金基金の持ち高調整から下値目標値を達成、週間ベースでは-545円安とここ2週間で-1568円下落し、5週間ぶりに32000円を割り込んで終了しています(先週予告していた上値メド 33301円~33967円(+2%かい離)//下値メド 32282円~31636円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えて、9月22日に32500円大台割れで下落スタート、27日に32000円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに5日間、従って、10月2日までに31500円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、32500円大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月

ベースでは、9月5日に33000円大台替えて仕切り直しが入りましたが、逆に9月27日に32000円大台割れで下落スタートとなりました。31000円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、33000円大台替えて仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、9月に33000円大台替えて仕切り直しが入りましたが、逆に9月に32000円大台割れで下落スタートとなりました。31000円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、33000円大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期↓、中期↓、長期↓となり、短期が弱含みのなか、中期・長期も強含みから弱含みに変化したことで、目先を含め下落しやすいかたちに変化しました。不自然な8日続伸で9月5日には33000円を強引に越えさせましたが、それは8月末株価と9月8日のメジャーSQを意識した「株価操縦」の実態を示したかたちです。

日経平均を左右するNYダウは、高値34017ドル(9月25日)・安値33306ドル(9月27日)と推移、2週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、9月27日発表の8月米耐久財受注速報値は予想に反して増加したことやミネアポリス連銀カシュカリ総裁は年内追加利上げを想定し、利下げは2025年以降になるとの見方を伝えたこと、さらにWTI原油価格が一時1バレル=94ドル台まで急速に水準を切り上げ、これに連動する形で米長期金利が一時4.64%まで上昇したことや政府機関の閉鎖リスクが意識されたことで下値目標値を下回り、週間ベースでは-456円安と2週連続落、2週間合計で1111ドル安と1000ドル超下落して3カ月半ぶりの安値水準で終了しています(先週予告していた上値メド34705ドル~35399ドル(+2%かい離)//下値メド34183ドル~33499ドル(-2%かい離))。NYダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えて、逆に、9月6日に34500ドル大台割れで下落スタート、22日に34000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに16日間、27日に33500ドル大台割れでカウントダウン継続に5日間、従って、10月2日までに33000ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、34000ドル大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、6月12日に34000ドル大台替えて仕切り直しが入り、7月19日に35000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに約1ヶ月、従って、8月26日(土曜日のため猶予で週明け28日)までに36000ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。36000ドル大台替えて仕切り直し、逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に、6月に34000ドル大台替えて仕切り直しが入り、7月に35000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月、従って、8月までに36000ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。36000ドル大台替えて仕切り直し、逆に、33000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期→、長期→と、中期・長期がともに時間切れで方向感なしは変わりませんが、短期が弱含み、かつカウントダウンが始まり、目先は下落しやすいながらも全体は方向感がないことから乱高下しやすいかたちは変わりません。中期・長期が弱含みに変化する「33000ドル」大台割れが起きるかに注目です。尚、日本株とより連動性の高いNASDAQ指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えて、9月20日に逆に、13500大台割れで下落スター

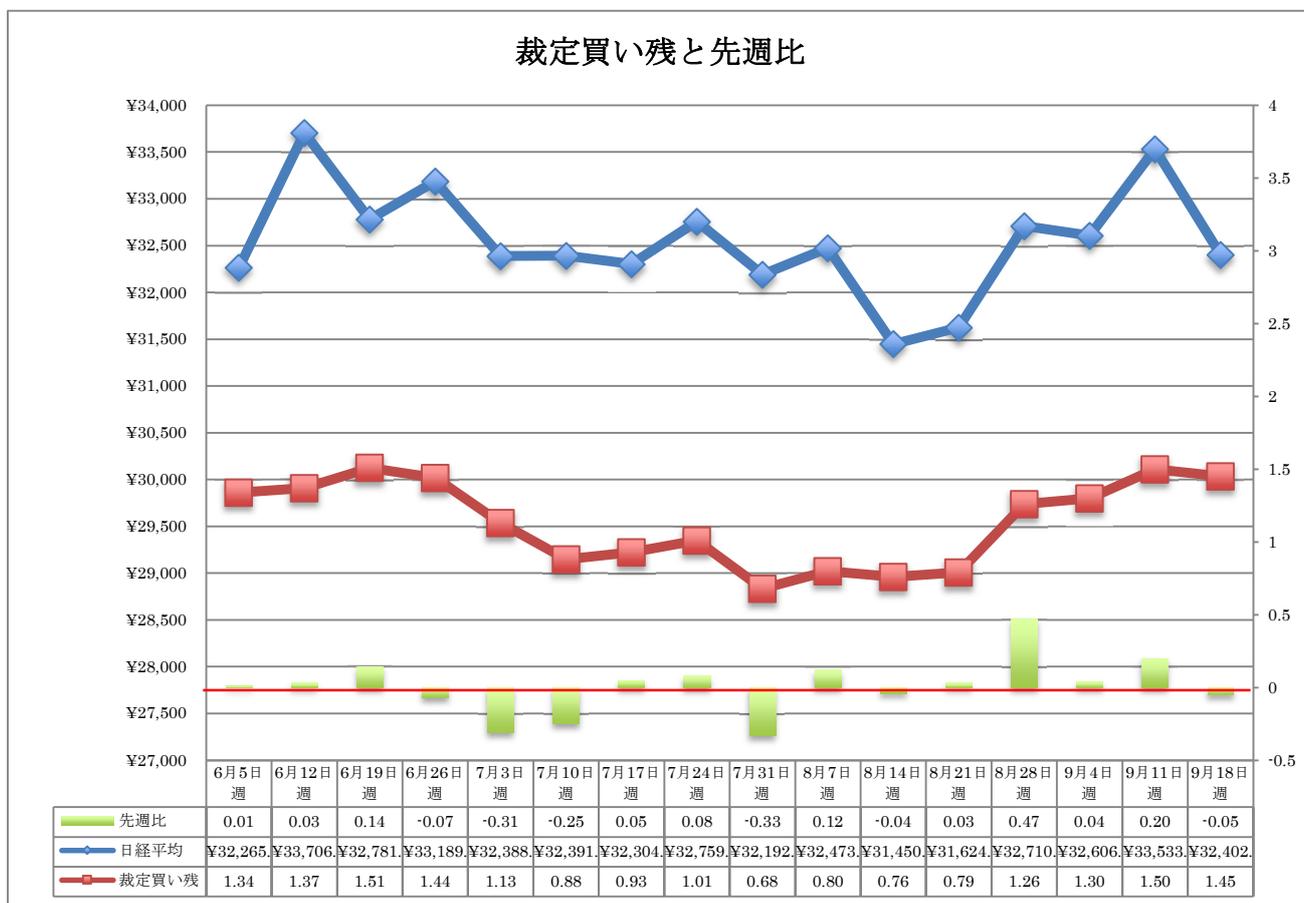
ト、27日に13000大台割れでカウントダウンの下落局面入りに7日間、従って、10月4日までに12500大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、13500大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていました。9月27日に13000大台割れで下落スタートとなりました。12000大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、14000大台替えて仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースでは、5月に13000大台替えて仕切り直しが入り、7月に14000大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに2ヶ月、従って、9月までに15000大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に9月に13000大台割れで下落スタートとなりました。12000大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、14000大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期↓、中期↓、長期↓と、短期がカウントダウンの弱含み、中期が方向感なしから弱含み、長期も強含みから弱含みに変化したことで、目先を含め下落しやすいかたちに変化しました。

一方、為替は、ドル・円が149.72円～148.21円(先週予告していた上値メド148.87円～150.35円(+1%かい離)//下値メド146.89円～145.42円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、実質4週連続の円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0655～1.0485(先週予告していた上値メド1.0718～1.0825(+1%かい離)//下値メド1.0585～1.0479(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、前の週と異なり、ドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、158.32円～156.66円(先週予告していた上値メド158.55円～160.13円(+1%かい離)//下値メド156.72円～155.15円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、前の週と異なり、円高・ユーロ安。前の週のユーロ>ドル>円からドル>円>ユーロに変化しました。米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げ観測は後退せず、ユーロ売り・米ドル買いが優勢となり、9月27日に1.0488ドルまでユーロ安・米ドル高が進行、また、米予算案をめぐる協議難航で米政府機関の一部閉鎖の可能性が高まったもののユーロ売り・米ドル買いは縮小しませんでした。一方、リスク回避的なユーロ売り・円買いが一時優勢となったかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

週間振りに減少。8月28日週4668億円と3月6日週以来の4000億円超の増加を含め、前の週までの4週間で7464億円の急増となっており、やはり9月8日のメジャーSQのための株価吊り上げが行われたことを示しています。また、1兆5000億円台は18年10月8日週以来の高水準で、2021年以降の2000億円台～1兆4000億円のレンジ上限を突破しましたが、今後、2兆円台に向かうのか、それとも若干レンジ上限を越えるのは「メジャーSQ」のためで今後、減少するのか、が注目され、先週『今週の日米の株価急落をみると後者の可能性が高そうです。』と指摘しましたが、5週間振りの減少でそれを証明したかたちです。一方、「裁定売り残」は、前の週比+11億円の11億

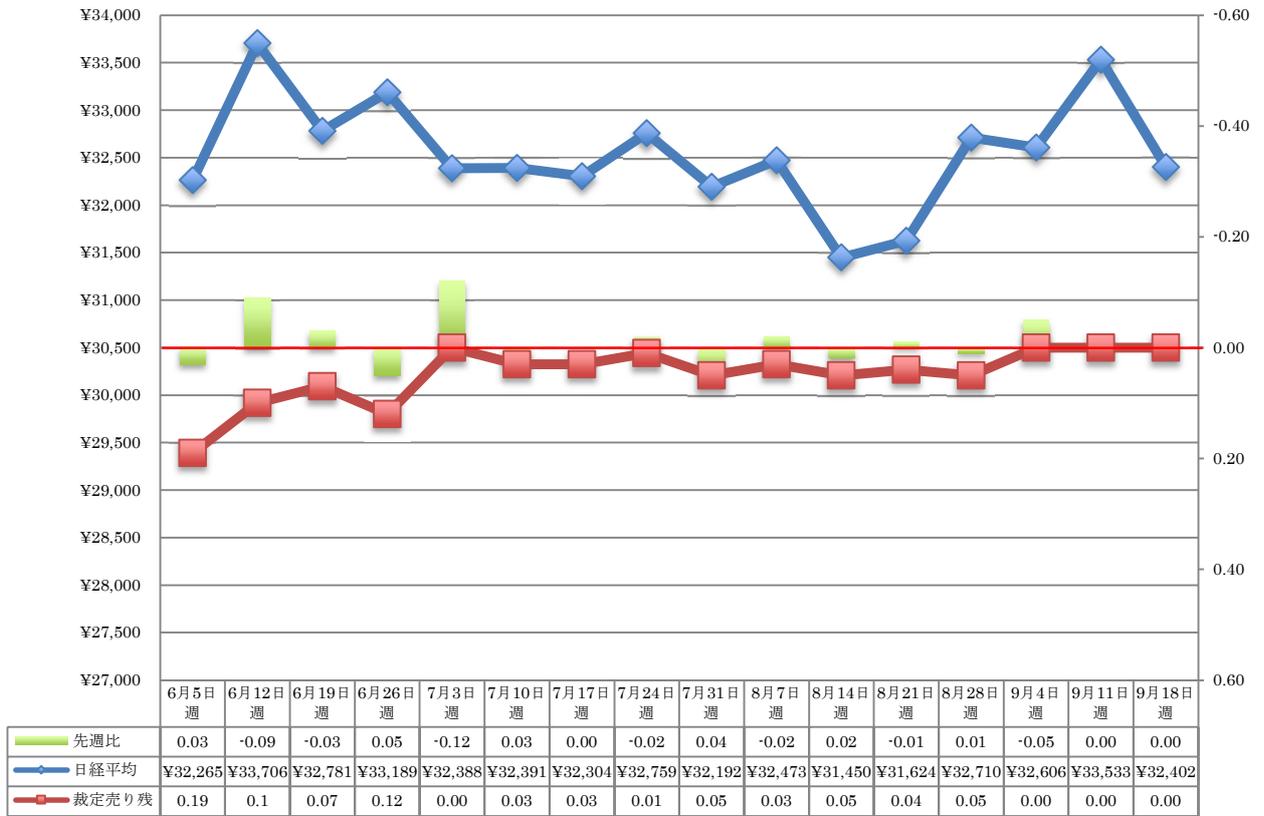
円と3週間振りに増加。ただ、前の週にアベノミクス初期の13年3月4日週以来、約10年振りに起きた0円の大きな変化はまだまだ継続中ということになります。



8月28日週	9月4日週	9月11日週	9月18日週
¥32,710.62	¥32,606.84	¥33,533.09	¥32,402.41
1.26	1.3	1.5	1.45
0.47	0.04	0.2	-0.05

単位:兆円

裁定売り残と先週比



8月28日週	9月4日週	9月11日週	9月18日週
¥32,710.62	¥32,606.84	¥33,533.09	¥32,402.41
0.05	0.00	0.00	0.00
0.01	-0.05	0.00	0.00

単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと軟調相場の週が予想されます。今週(10/2~10/6)の相場を占う『RU-RD 指標』の9月22日週が-55.8%と2週連続マイナス圏、かつ8月14日週-43.6%以来となる「-40%超の下限ゾーン」に陥っていることから、本来ですと軟調相場の週が予想されます。さらに、来週(10/9~10/13)の相場を占う9月29日週が-14.0%と、9月11日週~9月25日週の3週連続マイナス圏に陥っていることから、本来ですと軟調相場が継続する週が予想されます。「3週連続マイナス圏」は7月31日週~8月14日週以来で、日経平均は8月1日高値33488円→8月18日安値31275円まで-2213円、-6.6%下落しています。その前は22年12月19日週~23年1月2日週で、22年12月16日週高値28195円→23年1月6日週安値25661円まで-2534円、-8.9%下落しており、今回はすでに9月15日週高値33634円→9月29日週安値31674円まで-1960円、-5.8%下落していますが、直近2回の「3週連続マイナス圏」に比べるとまだ下落余地を残しています。財務省が9月28日発表した「現物の外国人」の売買動向では、9月18日週-3兆253億円と、2005年1月3日週の統計開始以来、過去最大の売り越しが明らかになり、ここ3週間連続売り越しで合計5兆5155億円の膨らんでいます。今年3月27日週~7月24日週まで実質17週連続の買い越しで、合計10兆3034億円の膨らみ(6月19日週-5424億円の1週だけ売り越し)、当時、多くの市場関係者はアベノミクス以来、「長期投資の現物の外国人」が日本株市場へ本格参入してきたと囃していましたが、すでにその半分の資金が流出したことになります。T-Modelでは当時から、「先物の外国人」の裁定買い残が現物に比べ増えていないことから現物の外国人の連続買い越しは怪しく、G7や衆議院解散総選挙のための「株価操縦」を目的に「黒い眼の外国人」が行っている可能性を指摘していました。今回の過去最大の売り越しは「長期投資の現物の外国人」ではなかったことを証明したかのようです。何度も指摘してきたように、今「23年」は「07年」や「19年」と同様、「大統領選挙の前の年」であり、いずれも今年のような不自然な株価上昇を続けた後、「07年」は「リーマン・ショック」、「19年」は「コロナショック」に発展しています。今「23年」も「〇〇ショック」に発展するかが注目されますが、先週、NYダウとナスダック指数はチャート的には「三尊天井」を形成したかたちです。日経平均も8月18日安値31275円を割り込むとチャート的には「ダブルトップ」を形成することから要注目です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」「銘柄比率』が8月4日週+45.7%→8月11日週+40.0%→8月18日週+10.0%→8月25日週+20.0%→9月1日週+28.6%→9月8日週+52.9%→9月15日週+47.1%→9月22日週+27.1%→9月29日週+15.7%と、「+40%超の上限ゾーン」を4週間振りに割り込み、また本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は8月4日週+39.8%→8月11日週+39.0%→8月18日週+34.3%→8月25日週+31.4%→9月1日週+31.4%→9月8日週+32.9%→9月15日週+33.1%→9月22日週+31.0%→9月29日週+31.9%と、21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を4週連続で突破後、9週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込んでいますが、依然、高止まりしていることに変わ

りありません。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは稀で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけです。その後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が、前回の連続「+40%超の上限ゾーン」が起きた16年5月9日週0.914倍と歴史的な高水準の時期に起きていたのに対し、今回は23年9月11日週0.305倍と、リーマン・ショック時08年10月13日週0.03倍以来の歴史的な低水準の時期に表れているためです。つまり、今回は「株価指数」だけが吊り上げられた不自然な株価上昇を示唆しており、前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、10月2日に7-9月期日銀短観、日銀金融政策決定会合(9月21-22日開催)の「主な意見」公表、6日は8月家計支出、8月景気動向指数、海外では、10月2日に米9月ISM製造業景況指数、3日に米8月JOLT求人件数、4日に米9月ADP全米雇用報告、米9月サービス業PMI、米9月ISM非製造業景況指数、5日は米8月貿易収支、米・新規失業保険申請件数(先週)、豪8月貿易収支、独8月貿易収支、6日は米9月雇用統計などが予定されています。10月2日発表の9月ISM製造業景況指数は47.8と、8月実績は47.6から小幅改善が予想されますが、節目の50を大幅に下回ったままです。一方、4日発表の9月ISM非製造業景況指数は53.5と、8月実績54.5から小幅悪化が予想されますが、節目の50を上回っています。また、10月6日発表の米9月雇用統計は失業率が3.7%(8月3.8%)、非農業部門雇用者数は前月比+17.0万人(18.7万人)と予想されています。このほかのイベント・トピックスとしては、海外は、2日に米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長とフィラデルフィア連銀総裁が円卓会議に参加、3日に米・アトランタ連銀総裁が講演の他、中国市場は中秋・国慶節で6日まで休場、などが予定されています。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



9月18日週	9月25日週	10月2日週	10月9日週
¥32,402.41	¥31,857.62		
30.00%	-4.30%	-55.80%	-14.00%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 32663 円～33316 円 (+2%かい離)

下値メド 31480 円～30850 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 33792ドル～34467ドル (+2%かい離)

下値メド 33166ドル～32502ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 150.26 円～151.76 円 (+1%かい離)

下値メド 148.64 円～147.15 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.0624～1.0730 (+1%かい離)

下値メド 1.0494～1.0389 (-1%かい離)

<ユーロ円>

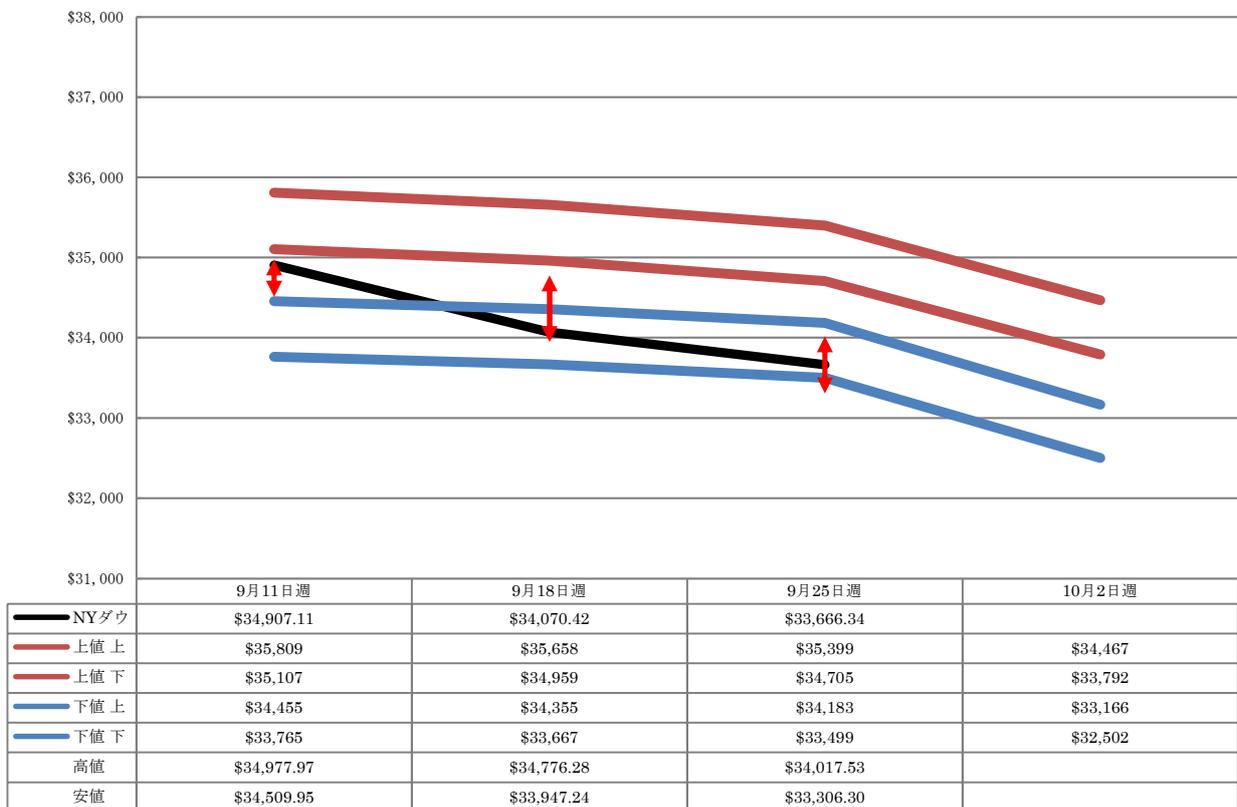
上値メド 158.46 円～160.04 円 (+1%かい離)

下値メド 156.64 円～155.07 円 (-1%かい離)

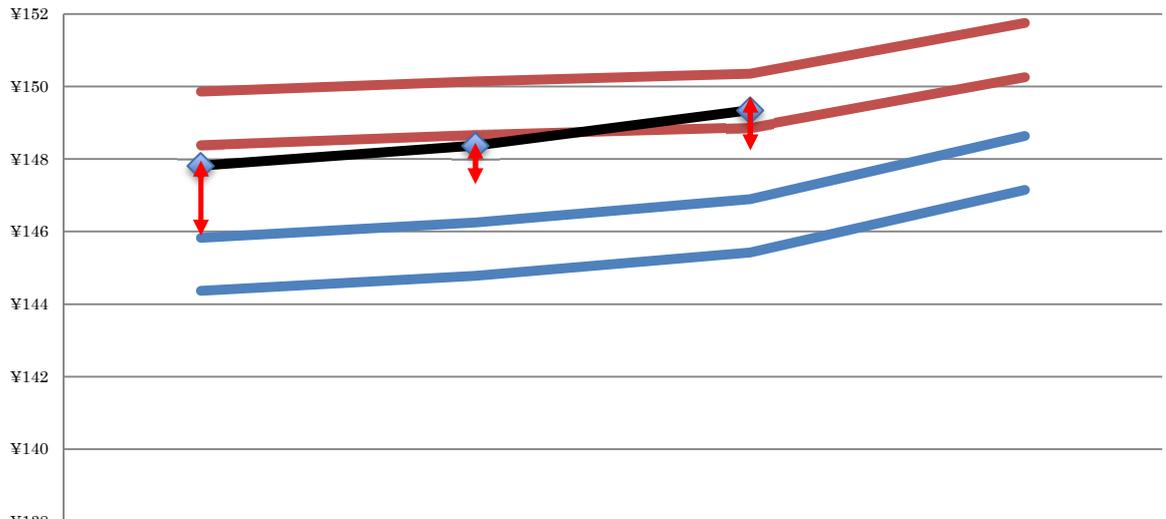
日経平均



NYダウ

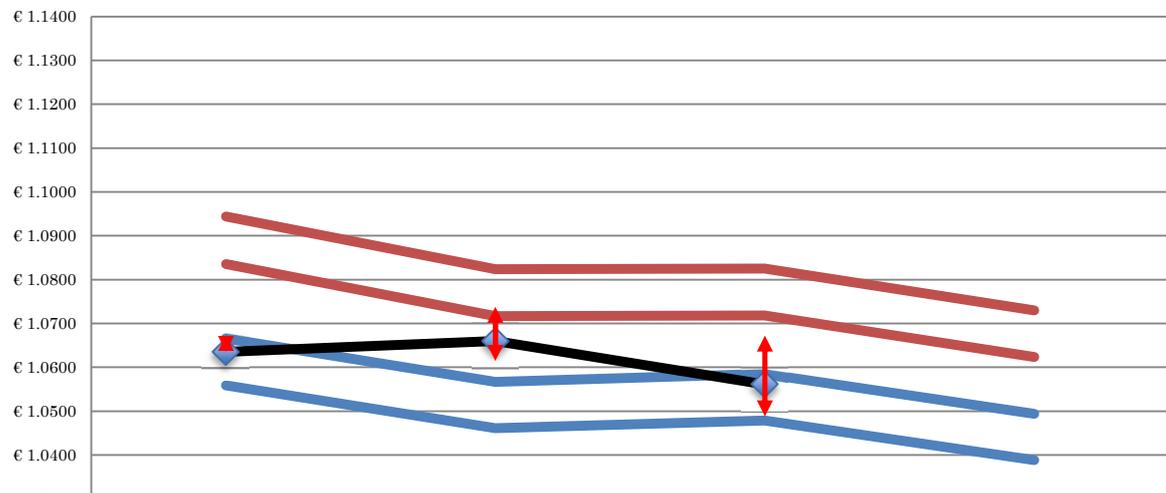


ドル円

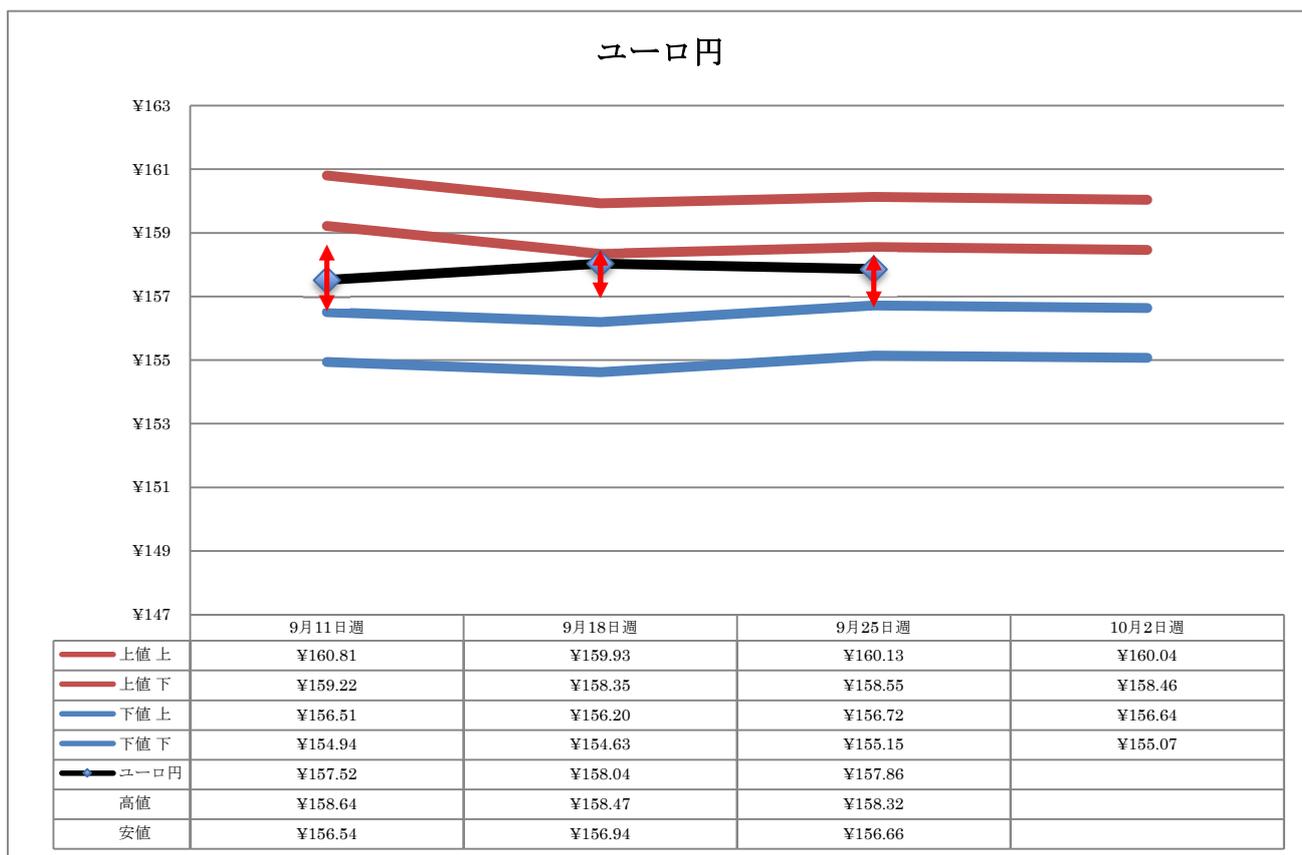


	9月11日週	9月18日週	9月25日週	10月2日週
上値上	¥149.86	¥150.14	¥150.35	¥151.76
上値下	¥148.38	¥148.66	¥148.87	¥150.26
下値上	¥145.83	¥146.25	¥146.89	¥148.64
下値下	¥144.37	¥144.78	¥145.42	¥147.15
ドル円	¥147.82	¥148.37	¥149.35	
高値	¥147.96	¥148.45	¥149.72	
安値	¥145.89	¥147.31	¥148.24	

ドルユーロ



	9月11日週	9月18日週	9月25日週	10月2日週
上値上	€ 1.0944	€ 1.0824	€ 1.0825	€ 1.0730
上値下	€ 1.0836	€ 1.0717	€ 1.0718	€ 1.0624
下値上	€ 1.0666	€ 1.0567	€ 1.0585	€ 1.0494
下値下	€ 1.0559	€ 1.0461	€ 1.0479	€ 1.0389
ドルユーロ	€ 1.0635	€ 1.0660	€ 1.0562	
高値	€ 1.0674	€ 1.0739	€ 1.0673	
安値	€ 1.0661	€ 1.0615	€ 1.0488	

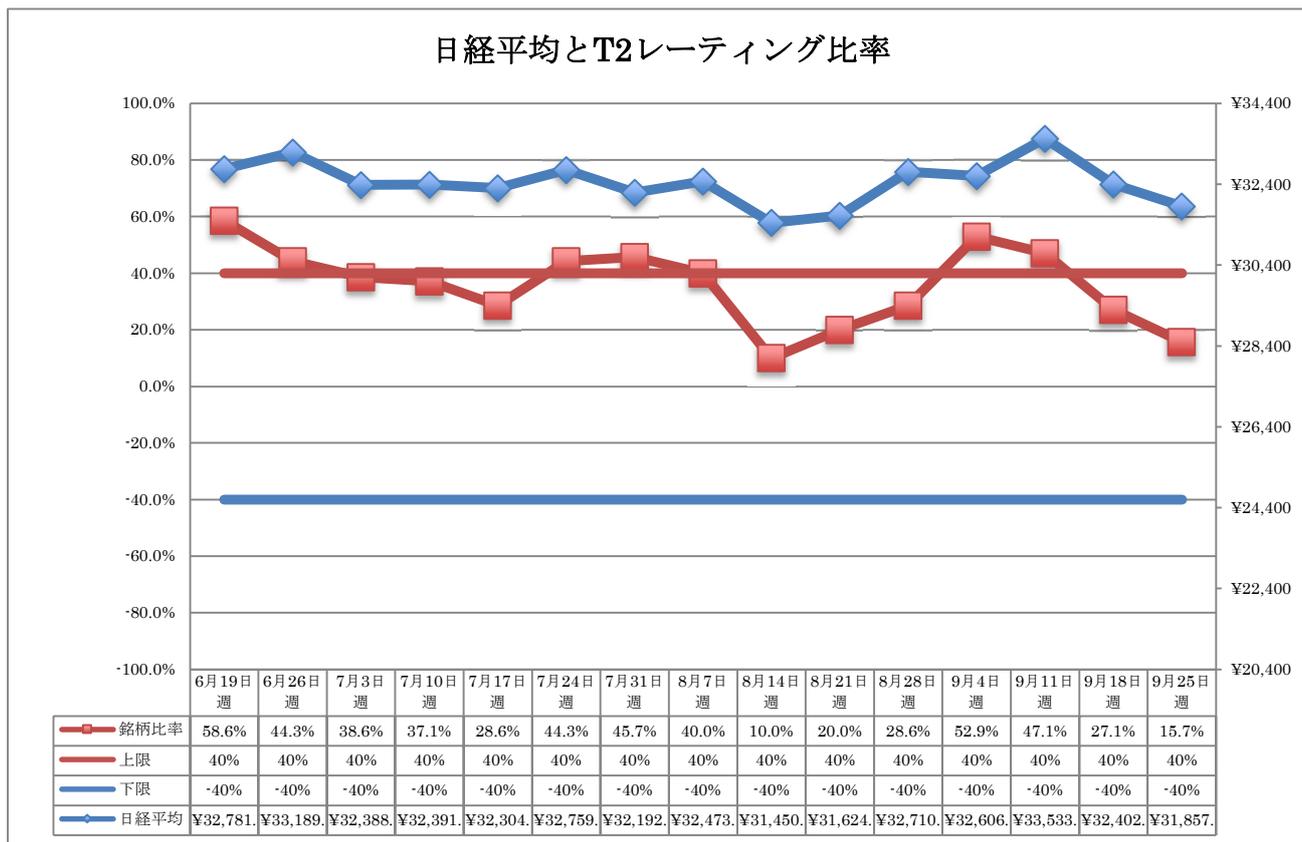


■■■ レーティング変更 ■■■

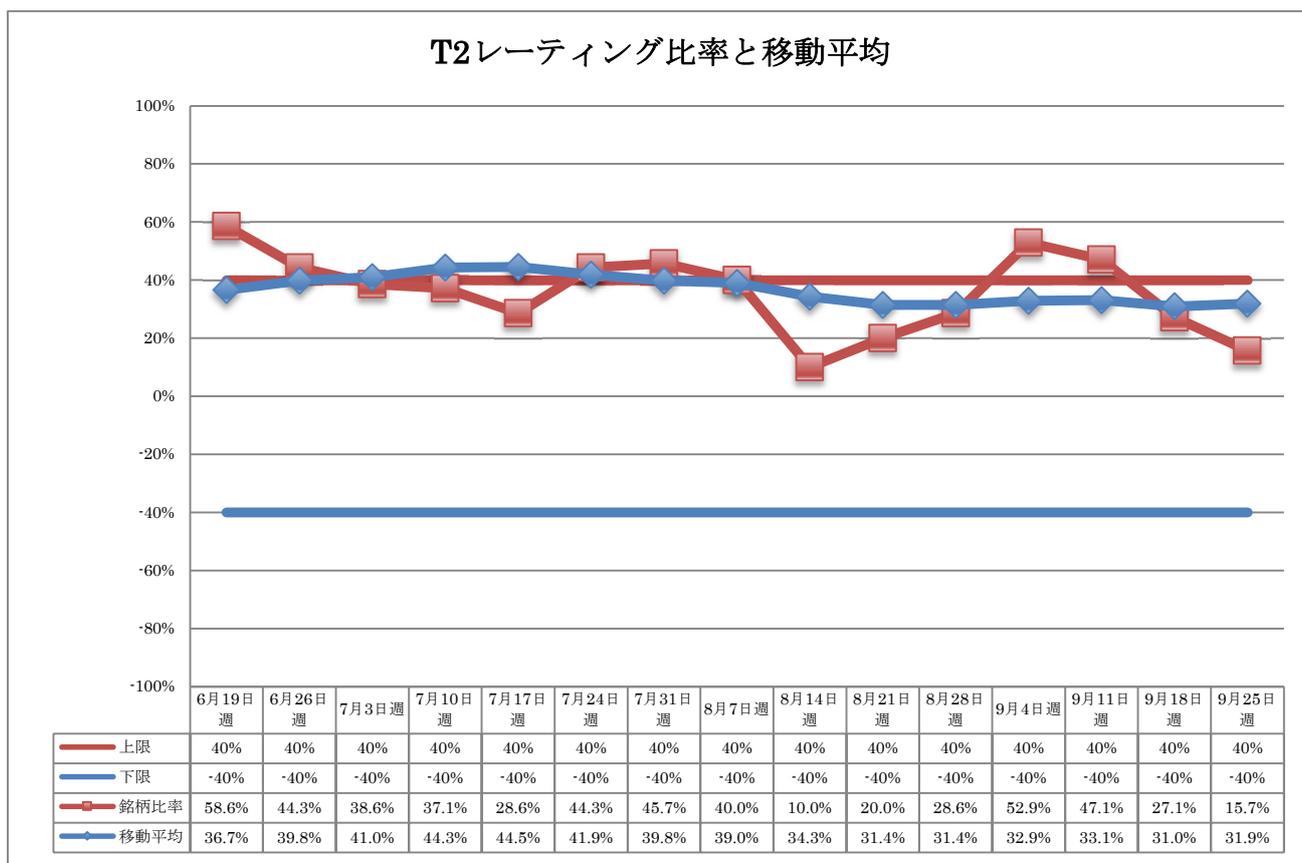
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年8月4日週+45.7%→8月11日週+40.0%→8月18日週+10.0%→8月25日週+20.0%→9月1日週+28.6%→9月8日週+52.9%→9月15日週+47.1%→9月22日週+27.1%→9月29日週+15.7%と、「+40%超の上限ゾーン」を4週間振りに割り込み、また本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は8月4日週+39.8%→8月11日週+39.0%→8月18日週+34.3%→8月25日週+31.4%→9月1日週+31.4%→9月8日週+32.9%→9月15日週+33.1%→9月22日週+31.0%→9月29日週+31.9%と、21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を4週連続で突破後、9週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込んでいますが、依然、高止まりしていることに変わりありません。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは稀で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけです。その後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは日経平均と連動していたTOPIXと新興市

場のマザーズ市場の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」が、前回の連続「+40%超の上限ゾーン」が起きた16年5月9日週0.914倍と歴史的な高水準の時期に起きていたのに対し、今回は23年9月11日週0.305倍と、リーマン・ショック時08年10月13日週0.03倍以来の歴史的な低水準の時期に表れているためです。つまり、今回は「株価指数」だけが吊り上げられた不自然な株価上昇を示唆しており、前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるかが注目されます。

※以下のT2レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。